

# 令和4年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	東京都	市町村類型	特別区	指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)		
				財政健全化等	×	歳入総額	195,518,418			193,464,347	実質収支比率			5.7	6.4
市町村名	品川区	地方交付税種地	0-	財源超過	○	歳入歳出差引	6,577,984	7,005,169	経常収支比率	74.8	74.8	(74.8)	(74.8)		
				首都	○	翌年度に繰越すべき財源	317,203	61,363	標準財政規模	109,737,994	107,861,499				
				近畿	×	実質収支	6,260,781	6,943,806	財政力指数	0.57	0.56				
人口	令和2年国調(人)	422,488	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-683,025	3,438,321	公債費負担比率	0.8	0.9			
	平成27年国調(人)	386,855			過疎	×	積立金	2,332,923	5,650,180	健全化判断比率					
	増減率(%)	9.2			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	令05.01.01(人)	404,196	第1次	令和2年国調	186	平成27年国調	168	指数表選定	○	実質単年度収支	1,649,898	9,088,501	実質公債費比率	-4.2	-4.4
	うち日本人(人)	390,476		0.1	0.1										
	令04.01.01(人)	403,699	第2次												
	うち日本人(人)	391,161		27,296	26,835										
	増減率(%)	0.1	14.4	16.6											
	うち日本人(%)	-0.2	162,606	134,610											
面積(km <sup>2</sup> )	22.84	85.5	83.3												
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	18,498														
世帯数(世帯)	237,641														
職員の状況(※8)															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	11,958,043	11,121,262				
	市区町村長	1	11,400		一般職員	2,552	7,278,304	2,852	うち公的資金	11,328,943	11,121,262				
	副市区町村長	2	9,160		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	11,958,043	11,121,262				
	教育長	1	7,970		うち技能労務職員	219	636,195	2,905	債務負担行為額(支出予定額)	33,304,484	30,980,081				
	議会議長	1	9,180		教育公務員	71	223,104	3,142	収益事業収入	500,000	300,000				
	議会副議長	1	7,840		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-				
	議会議員	38	6,020		合計	2,623	7,501,408	2,860	積立金	18,465,830	16,132,907				
					ラスバイレ指数				現在高	8,326,214	8,643,338				
									減債基金	69,161,930	66,660,806				
									その他特定目的基金						
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧					
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業会計			(5)	特別区人事・厚生事務組合	(11)	(公財)品川文化振興事業団						
		(3)	後期高齢者医療特別会計			(6)	特別区競馬組合	(12)	(公財)品川区スポーツ協会						
		(4)	介護保険特別会計			(7)	臨海部広域高場組合	(13)	(公財)品川区国際友好協会						
						(8)	東京二十三区清掃一部事務組合	(14)	(株)品川都市整備公社						
						(9)	東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(15)	品川区土地開発公社		○				
						(10)	東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(16)	(一財)品川ビジネスクラブ						
								(17)	(株)エフエムしながわ						

(注釈) ※1:経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2:各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3:地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5:産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6:個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

※7:人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※8:職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	56,653,664	29.0	56,653,664	48.0	普通税	56,653,664	100.0	-	
地方譲与税	570,002	0.3	570,002	0.5	法定普通税	56,653,664	100.0	-	
利子割交付金	181,113	0.1	181,113	0.2	市町村民税	52,947,687	93.5	-	
配当割交付金	967,594	0.5	967,594	0.8	個人均等割	869,768	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	747,974	0.4	747,974	0.6	所得割	52,077,919	91.9	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	-	-	-	
地方消費税交付金	12,325,598	6.3	12,325,598	10.4	法人税割	-	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	-	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	-	-	-	
自動車取得税交付金	25	0.0	25	0.0	軽自動車税	145,134	0.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	3,560,843	6.3	-	
自動車税環境性能割交付金	143,122	0.1	143,122	0.1	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	286,447	0.1	286,447	0.2	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	286,447	0.1	286,447	0.2	目的税	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-	
地方交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	
普通交付税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	
特別交付税	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	71,875,539	36.8	71,875,539	60.9	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	35,402	0.0	35,402	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	2,013,491	1.0	25,000	0.0	合計	56,653,664	100.0	-	
使用料	4,393,313	2.2	1,709,782	1.4					
手数料	645,457	0.3	-	-					
国庫支出金	32,075,785	16.4	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	45,093,826	23.1	43,668,392	37.0					
都道府県支出金	17,261,583	8.8	-	-					
財産収入	821,302	0.4	641,304	0.5					
寄附金	1,887,780	1.0	-	-					
繰入金	6,232,886	3.2	-	-					
繰越金	7,005,169	3.6	-	-					
諸収入	4,361,785	2.2	84,250	0.1					
地方債	1,815,100	0.9	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	195,518,418	100.0	118,039,669	100.0					

区分		令和4年度	令和3年度
徴収率	現・計	99.6	99.2
(%)	年・計	99.5	99.2
	市町村民税	-	-
	純固定資産税	-	-

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	12,641,678	実質収支	424,385
介護サービス	520,916	再差引収支	-
上水道	-	加入世帯数(世帯)	50,046
工業用水道	-	被保険者数(人)	65,577
交通	-	被保険者	144
国民健康保険	3,617,047	1人当り	-
その他	8,503,715	保険税(料)収入額	-
		国庫支出金	-
		保険給付費	340

歳出の状況(単位 千円・%)					
目的別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	765,857	0.4	-	765,264	-
総務費	26,665,241	14.1	4,345,292	20,026,595	-
民生費	95,736,349	50.7	9,475,032	54,713,345	-
衛生費	18,964,836	10.0	67,140	13,904,962	-
労働費	374,253	0.2	7,242	223,334	-
農林水産業費	-	-	-	-	-
商工費	3,632,723	1.9	32,757	2,937,502	-
土木費	13,322,738	7.1	8,028,180	8,956,013	-
消防費	2,508,051	1.3	1,374,142	1,806,941	-
教育費	25,861,473	13.7	7,621,799	22,008,652	-
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	1,108,913	0.6	-	1,108,913	-
諸支出名	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	188,940,434	100.0	30,951,584	126,451,521	-

性質別歳出の状況(単位 千円・%)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	74,803,043	39.6	43,611,458	43,078,654	36.5	
人件費	25,402,106	13.4	23,702,630	23,403,707	19.8	
うち職員給	16,854,583	8.9	15,902,782	-	-	
扶助費	48,292,024	25.6	18,799,915	18,566,034	15.7	
公債費	1,108,913	0.6	1,108,913	1,108,913	0.9	
元利償還金	1,108,913	0.6	1,108,913	1,108,913	0.9	
内訳	うち元金	978,319	0.5	978,319	978,319	0.8
	うち利子	130,594	0.1	130,594	130,594	0.1
	一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	83,185,807	44.0	64,941,406	45,218,182	38.3	
物件費	41,612,257	22.0	32,421,001	29,275,332	24.8	
維持補修費	1,142,258	0.6	1,119,971	1,119,971	0.9	
補助費等	16,761,124	8.9	12,036,243	5,738,073	4.9	
うち一部事務組合負担金	2,020,037	1.1	2,016,265	1,401,610	1.2	
繰出金	12,641,678	6.7	10,538,058	9,072,126	7.7	
積立金	10,749,809	5.7	8,813,453	-	-	
投資・出資金・貸付金	278,681	0.1	12,680	12,680	0.0	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	30,951,584	16.4	17,898,657	-	-	
うち人件費	545,499	0.3	517,497	-	-	
普通建設事業費	30,951,584	16.4	17,898,657	-	-	
うち補助	4,126,600	2.2	1,570,883	-	-	
うち単独	26,824,984	14.2	16,327,774	-	-	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	
歳出合計	188,940,434	100.0	126,451,521	-	-	

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



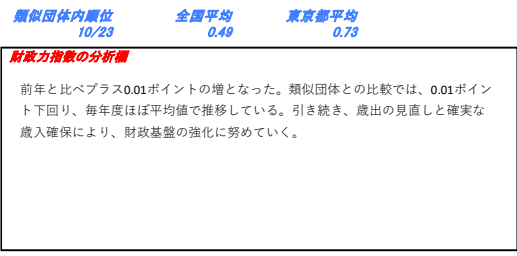
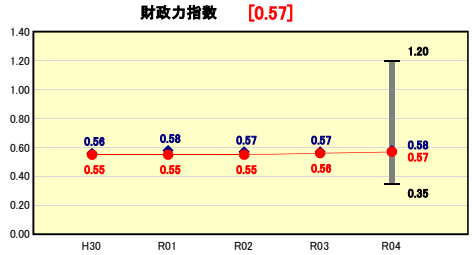
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	404,196	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	390,476	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	22.84	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-4.2	%
歳入総額	195,518,418	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	188,940,434	千円	市町村類型	H30 特別区 R01 特別区 R02 特別区	
実質収支	6,260,781	千円	(年度毎)	R03 特別区 R04 特別区	
標準財政規模	109,737,994	千円			
地方債現在高	11,958,043	千円			

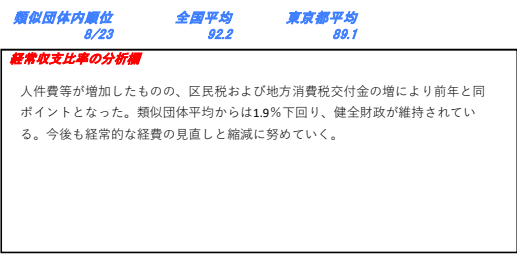
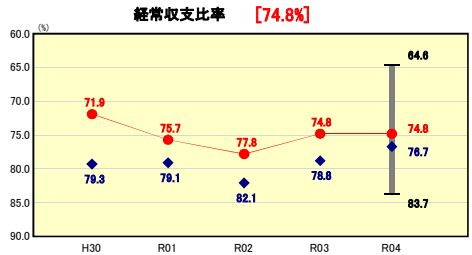


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

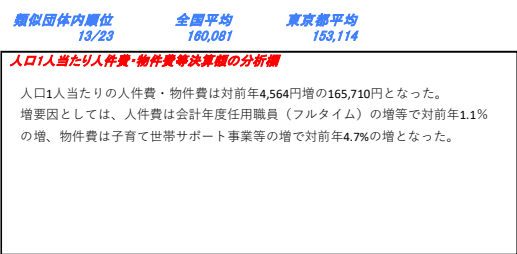
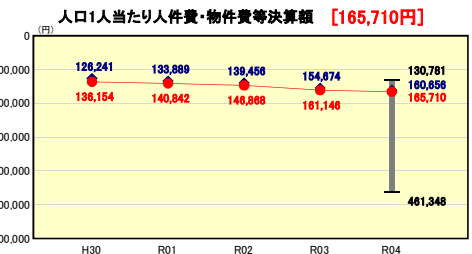
#### 財政力



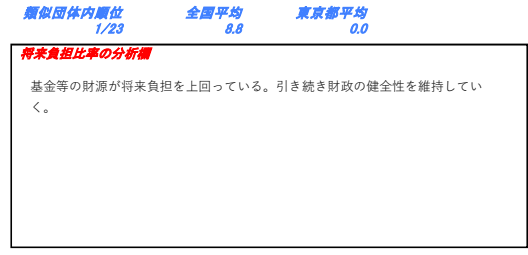
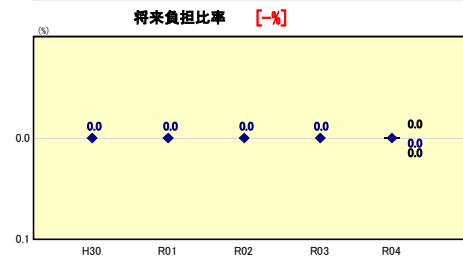
#### 財政構造の弾力性



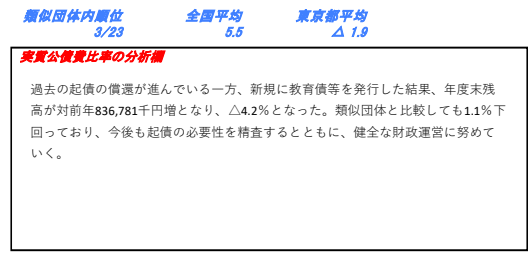
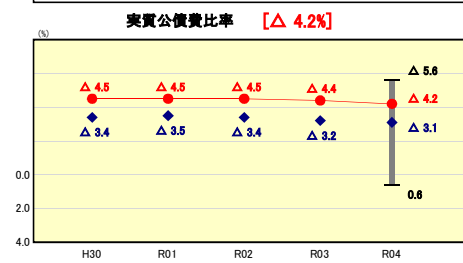
#### 人件費・物件費等の状況



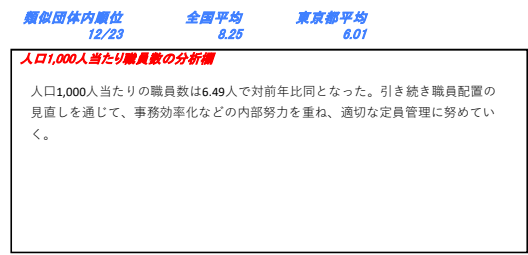
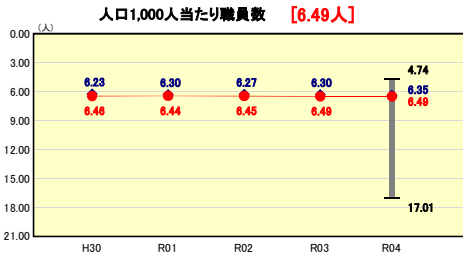
#### 将来負担の状況



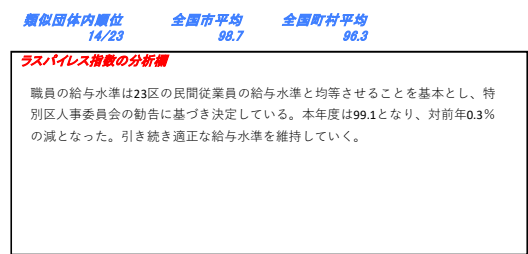
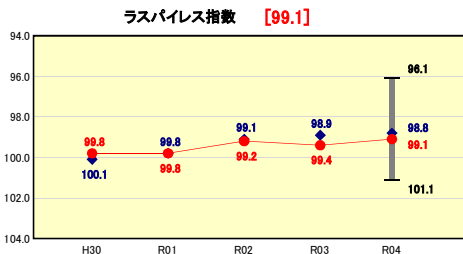
#### 公債費負担の状況



#### 定員管理の状況



#### 給与水準(国との比較)



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

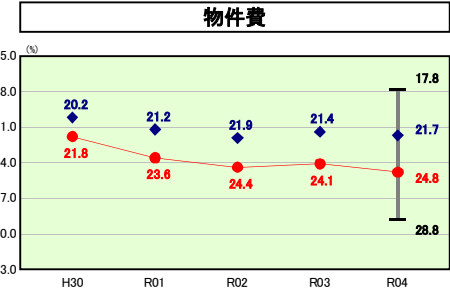
東京都品川区

## 経常収支比率の分析

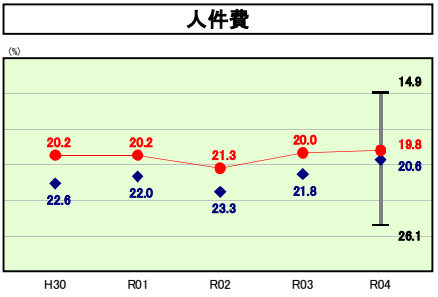
人口	404,196	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	390,476	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	22.84	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-4.2	%
歳入総額	195,518,418	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	188,940,434	千円	市町村類型	H30 特別区 R01 特別区 R02 特別区	
実質収支	6,260,781	千円	(年度毎)	R03 特別区 R04 特別区	
標準財政規模	109,737,994	千円			
地方債現在高	11,958,043	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

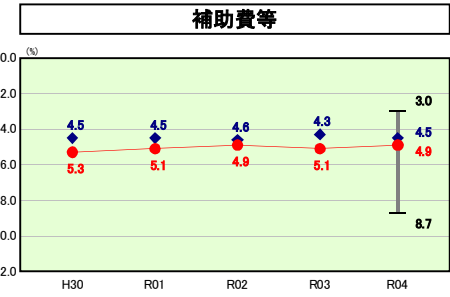
● 当該団体値  
 ◆ 類似団体内平均値  
 T 類似団体内の最大値及び最小値



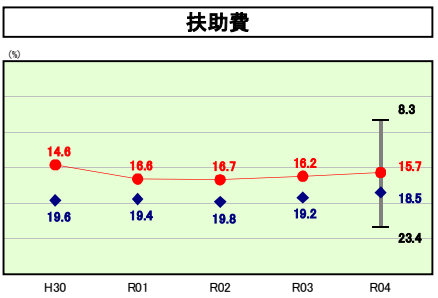
**物件費の分析欄**  
 物件費では24.8%、対前年0.7%の増となった。主な増要因は、学校維持管理費や新規施設の環境学習交流施設管理運営費などの増によるものである。類似団体との比較では3.1%も上回っている。今後も各事務や業務の見直しを図り、適正な委託のあり方を検討し、引き続き適正支出に努めていく。



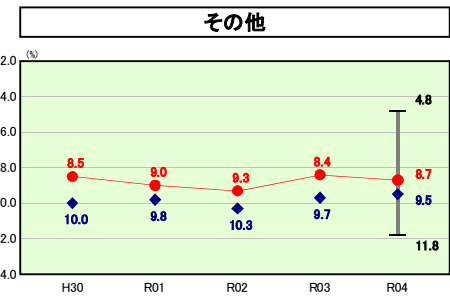
**人件費の分析欄**  
 会計年度任用職員の増等により人件費は増となったが、特別区民税等の一般財源の増額により、人件費にかかる経常収支比率は19.8%と対前年0.2%の減となった。今後も住民サービスの向上を図りつつ、民間活力の向上や先端技術の導入を推進し、職員定数の適正化に努めていく。



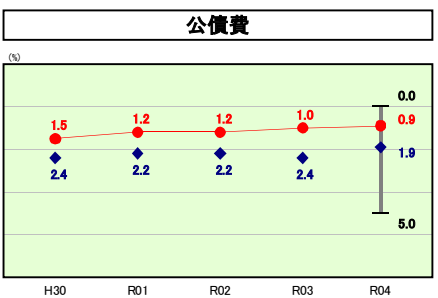
**補助費等の分析欄**  
 区内私立保育園経費等の減により、補助費等は4.9%と対前年0.2%の減となった。類似団体との比較では0.4%高くなっているため、毎年度執行している補助金の内容と効果の見直しを図り、事業経費の適正化を徹底していく。



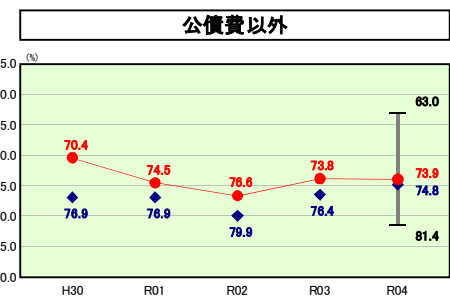
**扶助費の分析欄**  
 扶助費にかかる経常収支比率は、15.7%となった。生活保護費の減等とあわせて、特別区民税特別区民税等の一般財源の増額により、対前年比0.5%の減となった。類似団体との比較では2.8%下回っているため、引き続き適正な財政運営に努めていく。



**その他の分析欄**  
 国民健康保険事業会計への繰出金の増により対前年0.3%の増となった。類似団体との比較では、0.8%下回っており、引き続き健全な財政運営に努めていく。



**公債費の分析欄**  
 経常収支比率は0.9%と対前年0.1%の減となった。類似団体との比較では1.0%下回っており、今後も、起債発行においては将来負担を考慮しつつ、財政の健全化に努めていく。



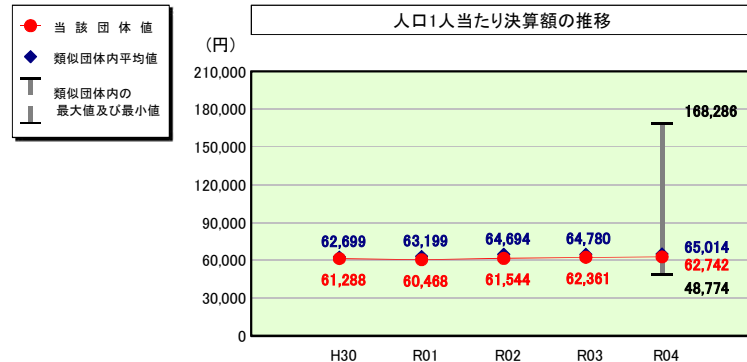
**公債費以外の分析欄**  
 公債費を除いた経費の経常収支比率は、73.9%と対前年0.1%の増となった。類似団体との比較では、0.9%下回っている。今後も経済情勢に注視しつつ、事務事業の見直しや、効率化の一層の推進を図りながら、良好な財政状況の維持に努めていく。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

東京都品川区

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

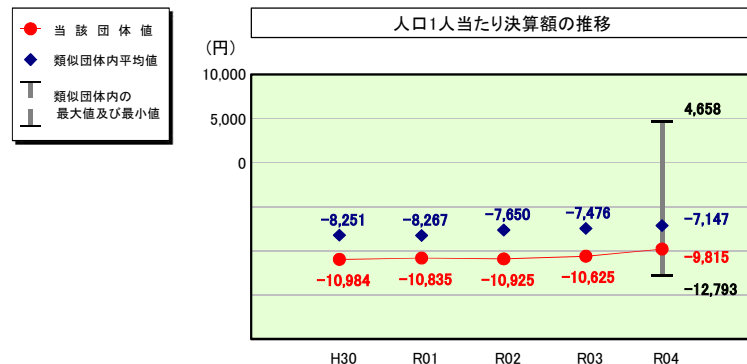
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	25,402,106	62,846	65,050	▲ 3.4
一部事務組合負担金(補助費等)	361,719	895	874	2.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	-	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	773,798	1,914	2,318	▲ 17.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	545,499	1,350	1,495	▲ 9.7
▲退職金	▲ 1,722,968	▲ 4,263	▲ 4,722	▲ 9.7
合計	25,360,154	62,742	65,014	▲ 3.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.49	6.35	0.14
ラスパイレース指数	99.1	98.8	0.3

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

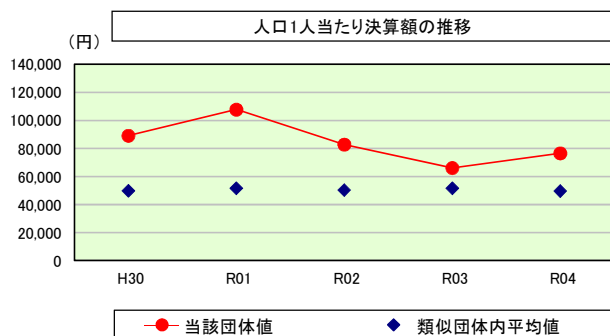


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,108,913	2,744	3,983	▲ 31.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	394	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	20	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	121,584	301	299	0.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,748	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	-	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 12	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 5,197,728	▲ 12,859	▲ 13,579	▲ 5.3
合計	▲ 3,967,231	▲ 9,815	▲ 7,147	37.3

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	35,164,379	89,091	▲ 20.6	49,796	6.7	▲ 27.3
うち単独分	22,396,009	56,742	▲ 1.5	37,281	14.4	▲ 15.9
R01	43,316,865	107,833	21.0	51,681	3.8	▲ 17.2
うち単独分	31,030,712	77,248	36.1	37,226	▲ 0.1	36.2
R02	33,694,151	82,908	▲ 23.1	50,465	▲ 2.4	▲ 20.7
うち単独分	26,021,361	64,028	▲ 17.1	34,193	▲ 8.1	▲ 9.0
R03	26,725,061	66,200	▲ 20.2	51,679	2.4	▲ 22.6
うち単独分	20,458,453	50,677	▲ 20.9	35,132	2.7	▲ 23.6
R04	30,951,584	76,576	15.7	49,665	▲ 3.9	19.6
うち単独分	26,824,984	66,366	31.0	34,678	▲ 1.3	32.3
過去5年間平均	33,970,408	84,522	▲ 5.4	50,657	1.3	▲ 6.7
うち単独分	25,346,304	63,012	5.5	35,702	1.5	4.0

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

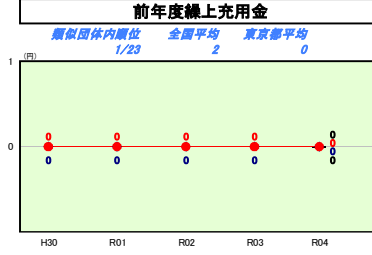
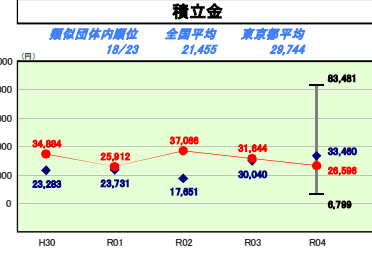
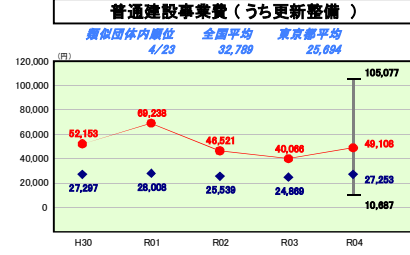
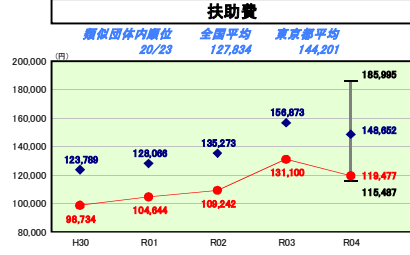
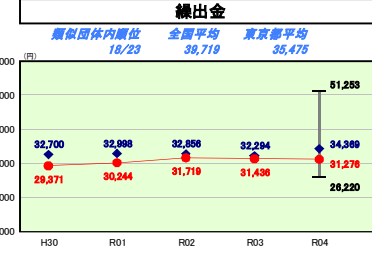
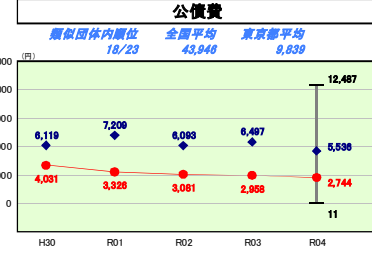
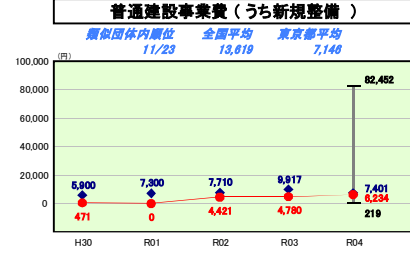
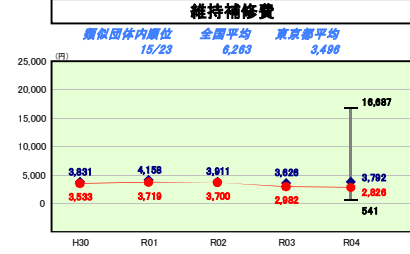
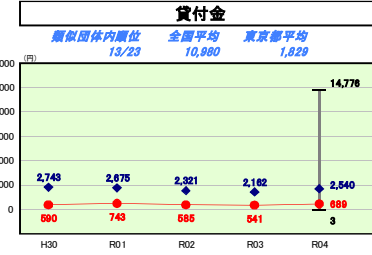
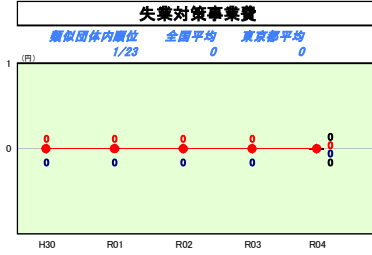
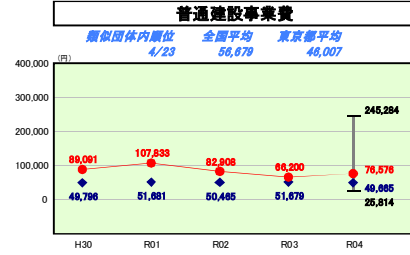
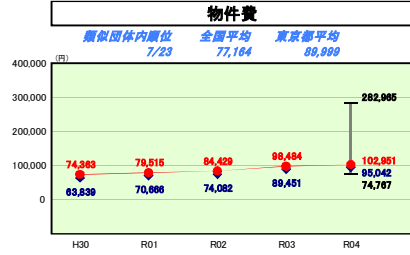
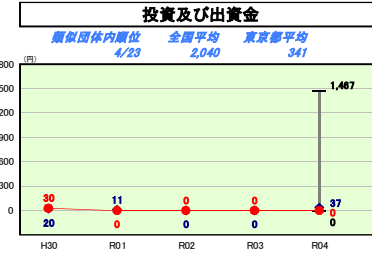
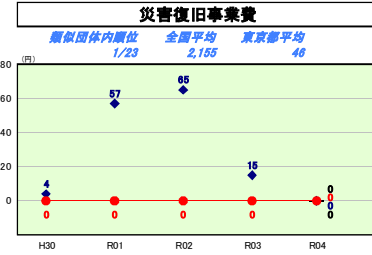
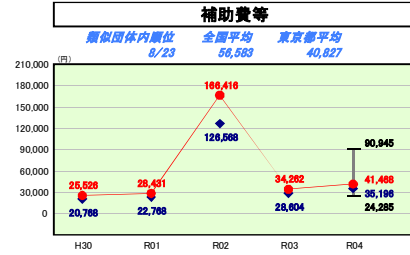
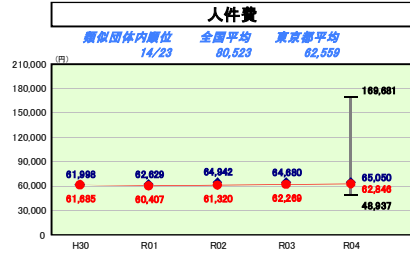
令和4年度

東京都品川区

人口	404,196人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	390,476人(05.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	22.94km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-4.2	%
歳入総額	195,516,418千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	188,040,434千円	市町村類型	H30 特別区 R01 特別区 R02 特別区	
歳入歳出	7,475,984千円	(年度毎)	R03 特別区 R04 特別区	
標準財政規模	109,737,984千円			
地方債現在高	11,958,043千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり467,448円で対前年5,571円、1.2%の増となった。  
 主な増要因は、補助費等が41,468円で対前年7,206円の増、普通建設事業費が76,576円で対前年10,376円の増などである。  
 補助費等はコロナワクチンなどの予防接種事業や住民税非課税世帯等臨時特別給付金の増などにより、21%の増となった。  
 普通建設事業費は、高齢者等施設整備にかかる国有地の取得費や学校改築経費、総合区民会館改築等により15.6%の増となり、類似団体との比較でも、26,911円上回っている。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

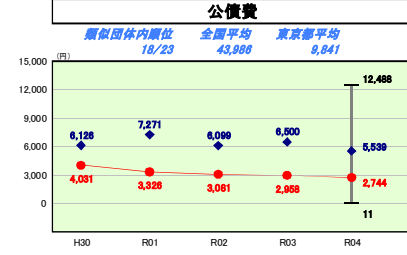
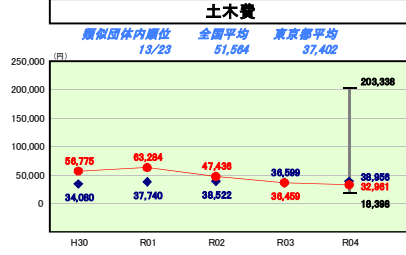
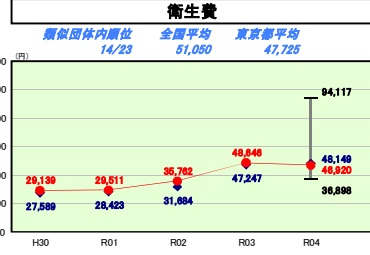
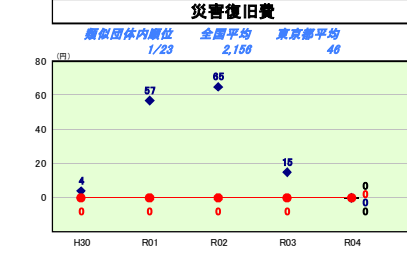
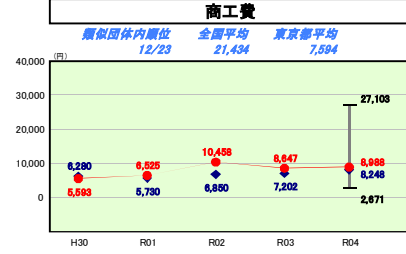
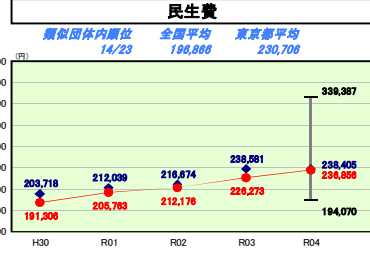
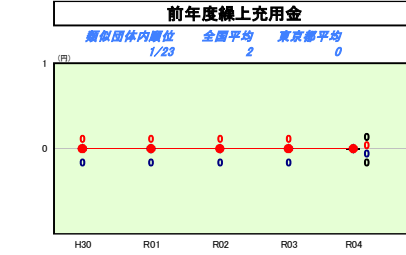
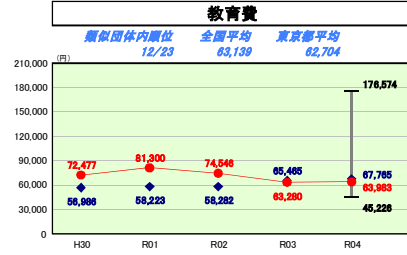
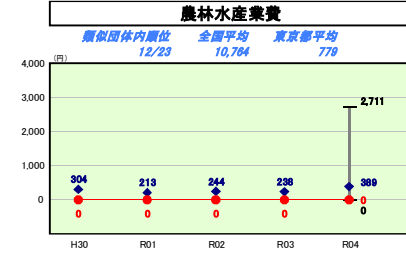
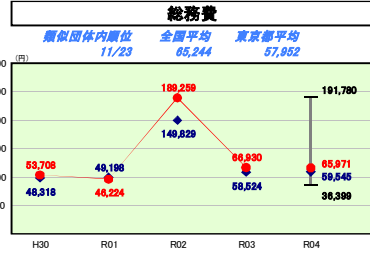
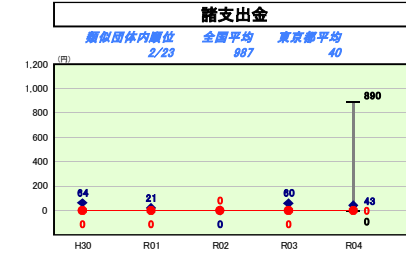
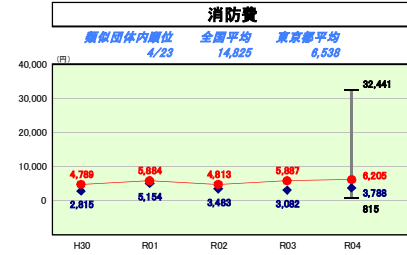
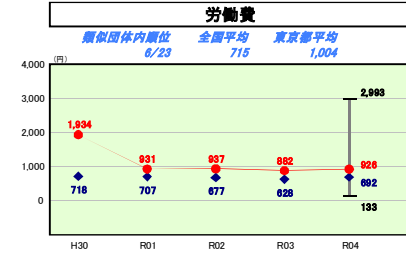
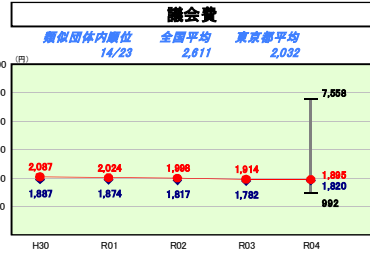
令和4年度

東京都品川区

人口	404,196人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	390,476人(05.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	22.94km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-4.2	%
歳入総額	195,518,418千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	188,040,434千円	市町村類型	H30 特別区 R01 特別区 R02 特別区	
実質収支	6,280,781千円	(年度毎)	R03 特別区 R04 特別区	
標準財政規模	109,737,984千円			
地方債現在高	11,958,043千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 目的別歳出の分析額

総務費は、65,971円となり、基金積立金等の減により、対前年959円、1.5%の減となった。  
 民生費は、236,856円となり、高齢者福祉施設整備費や児童相談所移管推進事業等により、対前年10,583円、4.7%の増となった。  
 衛生費は、46,920円となり、環境学習交流施設建設費の増減等により、対前年1,726円、3.6%の減となった。  
 商工費は、8,988円となり、共通商品券普及促進事業等により、対前年341円、3.9%の増となった。  
 土木費は、32,961円となり、排水施設建設事業等の減により、対前年3,498円、9.6%の減となった。

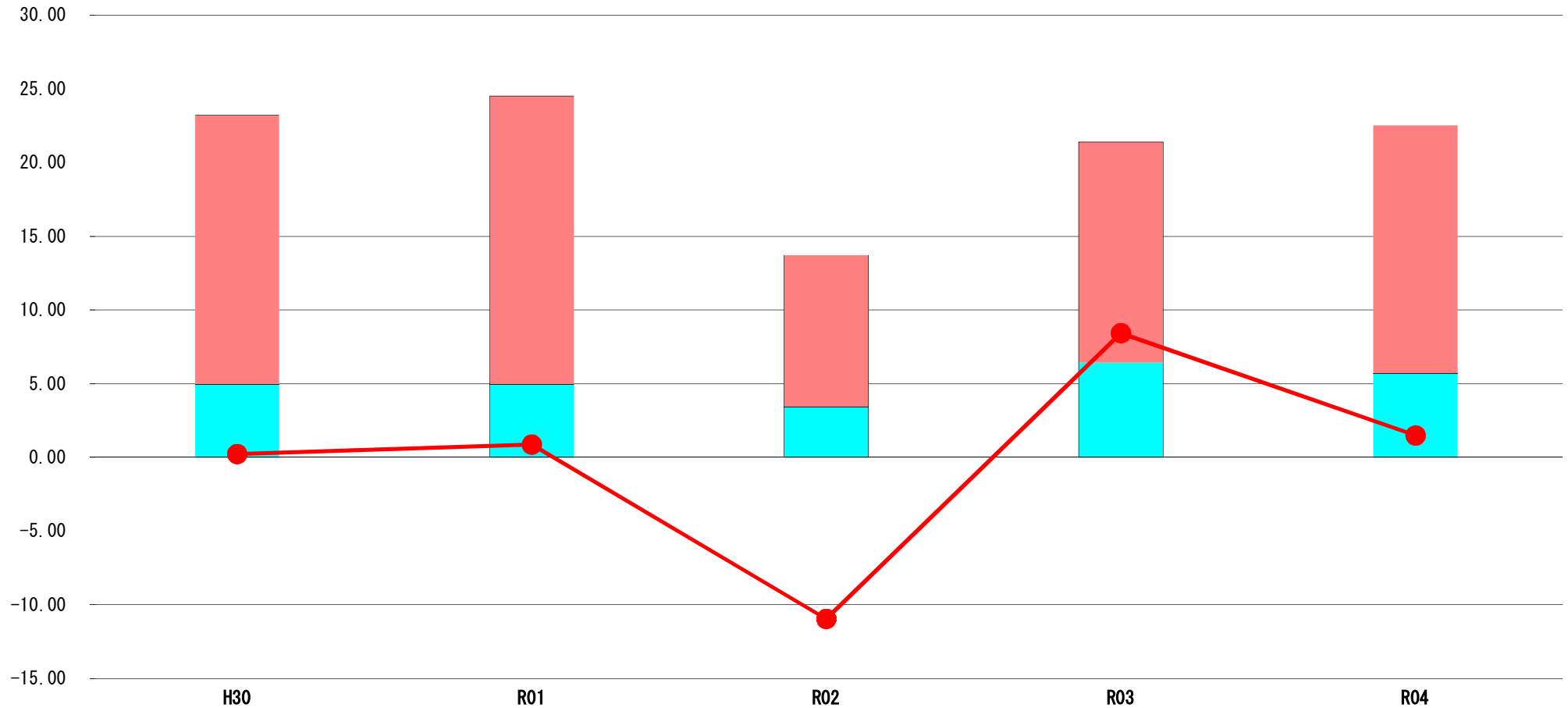


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和4年度

東京都品川区

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		18.26	19.58	10.28	14.96	16.83
 実質収支額		4.96	4.95	3.44	6.44	5.71
 実質単年度収支		0.23	0.87	▲ 10.96	8.43	1.50

## 分析欄

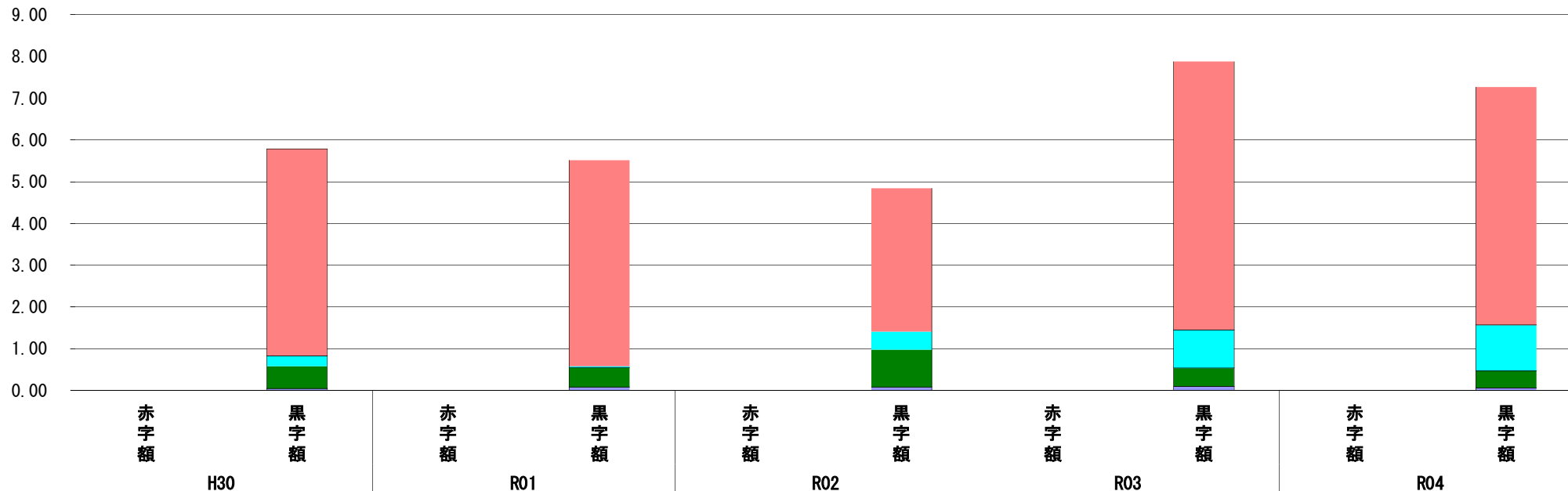
特別区民税の増等により、財政調整基金は23.3億円の積立を行ったため対前年1.87%の増となった。  
 実質収支額は前年度比0.73%の減となったが、23区平均は1.47%下回っている。  
 実質単年度収支額は、1,649,898千円で対前年7,438,603円の減で、単年度収支額の減と財政調整基金積立金の減により、対前年比が6.93%減少した。

## (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

東京都品川区

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	標準財政規模比（％）				
		H30	R01	R02	R03	R04
一般会計		4.96	4.94	3.43	6.43	5.70
介護保険特別会計		0.25	0.03	0.43	0.91	1.10
国民健康保険事業会計		0.53	0.47	0.90	0.44	0.41
後期高齢者医療特別会計		0.05	0.08	0.08	0.10	0.06
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.00	-	-	-

### 分析欄

一般会計、国民健康保険事業会計をはじめ全ての特別会計において実質収支は継続して黒字になっている。  
財政健全性は良好に維持されており、今後も適切な財政運営努めていく。

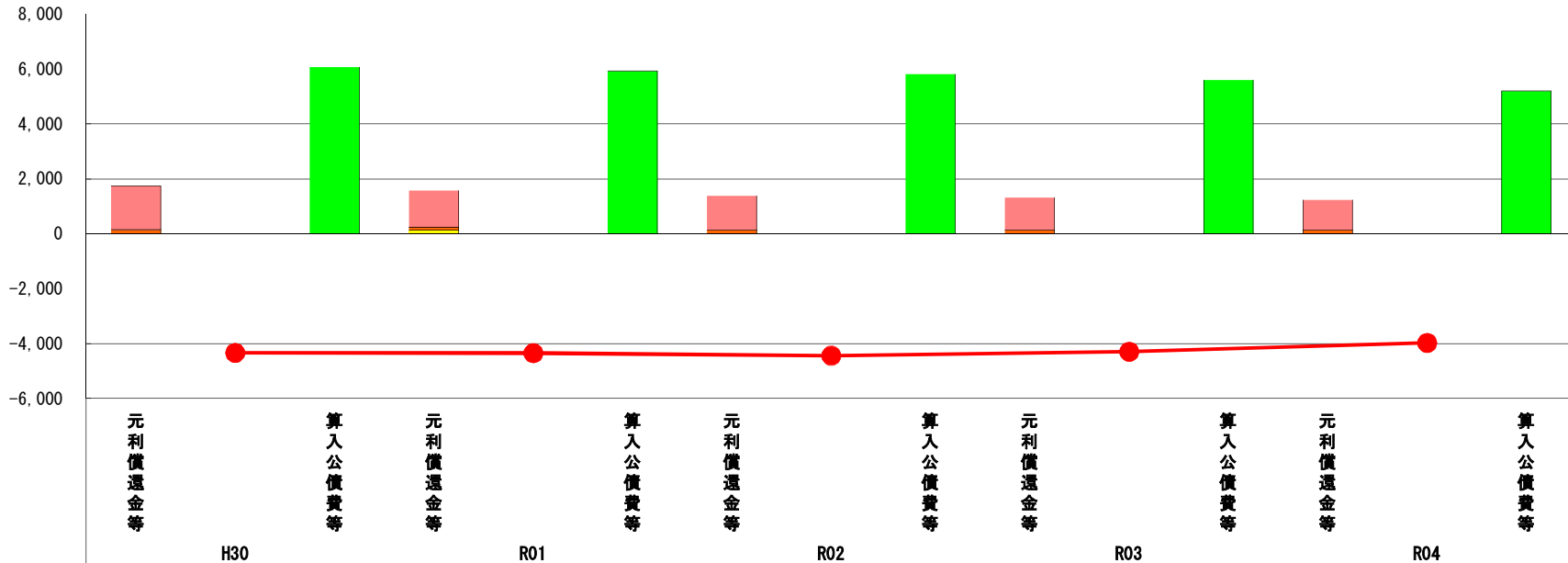
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

東京都品川区

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,591	1,336	1,252	1,194	1,109
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		147	112	126	123	122
	債務負担行為に基づく支出額		-	126	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		6,074	5,927	5,818	5,607	5,198
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		▲ 4,336	▲ 4,353	▲ 4,440	▲ 4,290	▲ 3,967

**分析欄**  
元利償還金は過去に発行した起債の償還が進んだことにより、対前年85百万円の減となり、着実に減少している。実質公債費率の分子は対前年323百万円の増となったが、健全性は保たれている。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

減債基金積立状況等 (注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

**分析欄**  
過去に起債した減税補填債の償還は令和8年度で完了予定であり、償還完了に向けて適切に基金積立と繰入を行っている。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

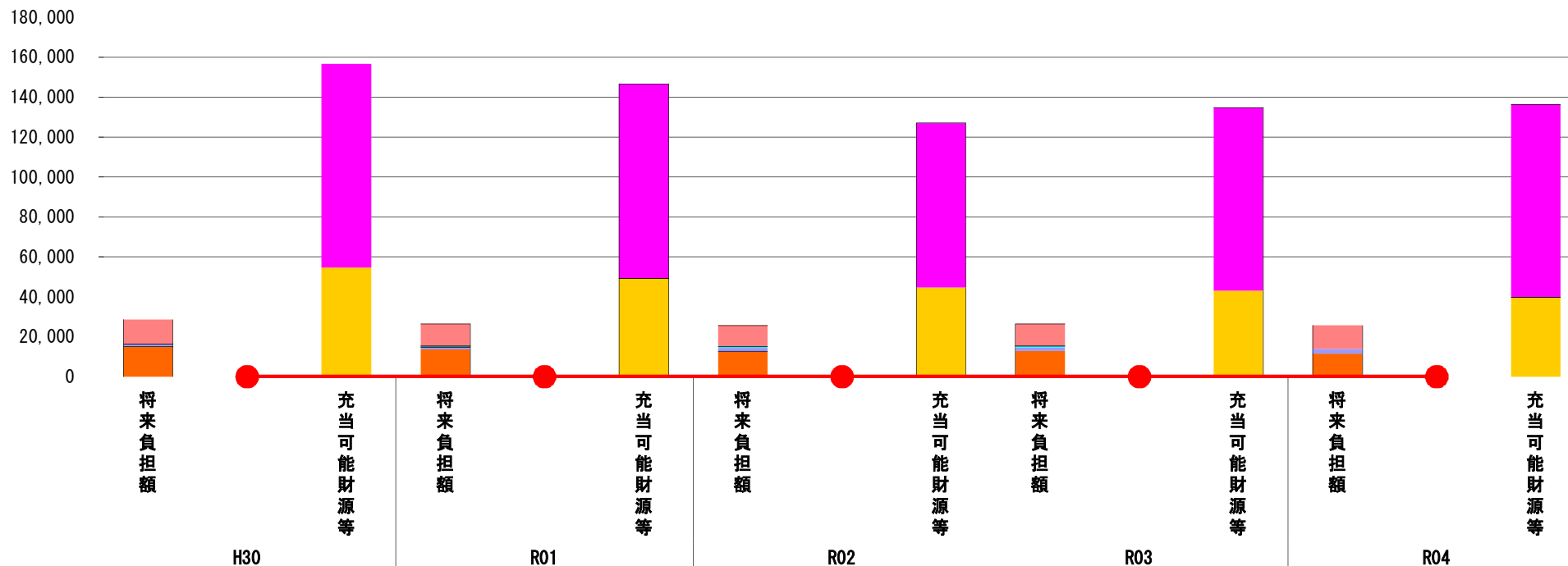
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

東京都品川区

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		12,117	10,946	10,634	11,121	11,958
	債務負担行為に基づく支出予定額		126	475	666	633	-
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		1,293	1,386	1,623	1,825	2,245
	退職手当負担見込額		15,077	13,574	12,772	12,857	11,656
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		101,946	97,269	82,269	91,606	96,543
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		54,660	49,332	44,786	43,096	39,858
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 127,993	▲ 120,221	▲ 101,359	▲ 108,266	▲ 110,543

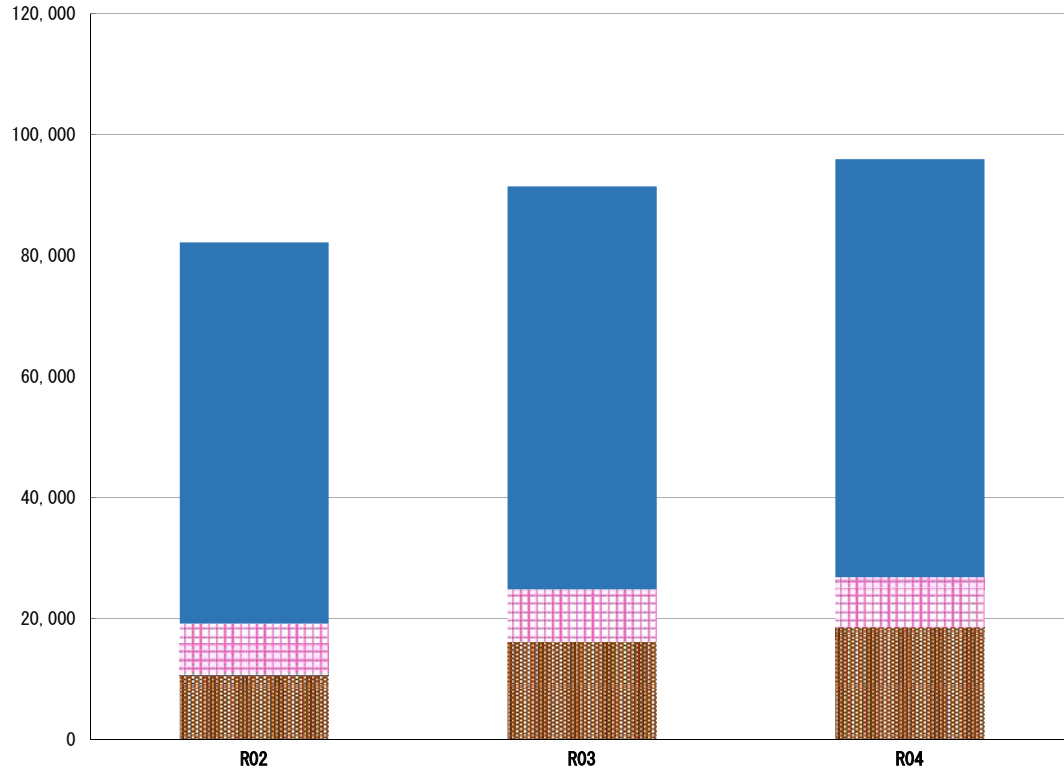
## 分析欄

将来負担額(A)のうち地方債の現在高は、教育債等の発行により対前年837百万円の増となった。  
 また、充当可能財源等(B)については、基金積立により、充当可能基金が対前年4,937百万円の増となり、将来負担額を上回る状態が維持されている。  
 今後とも、起債においては必要性を見極めつつ発行することとし、引き続き健全な財政運営に努めていく。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		10,483	16,133	18,466
減債基金		8,630	8,643	8,326
その他特定目的基金		63,050	66,661	69,162
公共施設整備基金		33,546	35,087	33,488
義務教育施設整備基金		23,042	23,060	24,080
庁舎整備基金		-	3,000	6,001
地球環境基金		3,000	2,000	2,000
災害復旧基金		1,500	1,500	1,500
基金残高合計		82,163	91,437	95,954

令和4年度

東京都品川区

## 基金全体

（増減理由）

・特別区民税の増や歳出不用額等を積み立てた結果、財政調整基金に23.3億円を積立てた。また、新庁舎整備に向け、庁舎整備基金を設置し30億円を積立てた結果、基金全体で45.2億円の増となった。

（今後の方針）

・老朽化した公共施設の更新経費や新庁舎整備、学校改築計画に基づき、計画的に施設整備基金等への積立てを行っていく。  
 ・今後の景気変動による特別区民税、財政調整交付金の動向、ふるさと納税による減収の影響を考慮しつつ、将来の行政需要に対応できるように計画的に積立てを行っていく。

## 財政調整基金

（増減理由）

・特別区民税の増や歳出不用額等を積み立てた結果、財政調整基金に23.3億円を積立てた。

（今後の方針）

・今後の将来的な景気変動や経済状況の変化に機敏に対応できるように計画的な積立てを行っていく。

## 減債基金

（増減理由）

・運用益0.1億円の積み立て、償還のため3.3億円を取り崩した結果、3.2億円の減。

（今後の方針）

・減税補填債の償還は令和8年度で完了する予定。当面、運用益のみの積立てを行っていく。

## その他特定目的基金

（基金の用途）

・公共施設整備基金：区立施設の整備に要する経費  
 ・義務教育施設整備基金：義務教育施設整備の整備に要する経費  
 ・庁舎整備基金：庁舎の整備資金に要する経費  
 ・地球環境基金：環境保全、リサイクル活動の推進、みどりの保全等に要する経費  
 ・災害復旧基金：災害発生時における救助、災害の復旧・復興に要する経費

（増減理由）

・公共施設整備基金：総合区民会館大規模改修や児童相談所新築に伴い、54億円取り崩した一方、特別区民税の増額分や歳出不用額等38億円を積立てたことにより、対前年16億円の減となった。  
 ・義務教育施設整備基金：学校施設改築等に伴い、5億円取り崩した一方、今後の改築等経費を計的に15億円積み立てたことにより、対前年10億円の増となった。  
 ・庁舎整備基金：新庁舎整備に向け、30億円を積立てたことにより、対前年30億円の増となった。

（今後の方針）

・老朽化した公共施設の更新経費や新庁舎整備、学校改築計画に基づき、計画的に施設整備基金等への積立てを行っていく。